

「家族仕様」の旅文化を拓く

長期家族旅行国民推進会議報告書

平成16年6月

長期家族旅行国民推進会議

家族旅行の意義を考え直そう

1. いま何故、家族旅行か

(1) 貧弱な日本の家族旅行

日本は、世界第2の経済大国ではあるが、家族旅行となると誠に貧弱である。日本人一人あたりの年間旅行宿泊数は、わずか3.5泊、その中で、「家族旅行」の占める比率は4割弱程度に過ぎない。しかも1回の旅行は1泊かせいぜい2泊程度の短期間である。つまり日本人の家族は旅貧乏である。

その理由は、主に父親が家族旅行の意義を十分認識しないばかりか、家族の時間合わせが難しく、旅行が特定の時期に集中し、その費用が一人あたり3万円超にもなり、家族の経済的負担が大きいことにある。

翻って、欧州諸国の「バカンス」をみると、同内容の国際比較データによれば、年間宿泊数がイギリスでは20.2泊、ドイツでは20.1泊、フランスでは15.8泊で、そのほとんどが家族主体である。そのバカンス期間中に、見るもの、聞くもの、体験するものの全てが家族の共同体験の良い機会となり、体験を通じて、子どもたちはさまざまな社会のルールや文化などを学ぶ。こうした「バカンス」の過ごし方が、欧州では「家族文化」として定着している。

家族は、「ともに生活しともに食事をする人々」を意味するといわれる。つまり「時間」と「空間」、「会話」と「夢」を共有する組織であるが、家族旅行は、それをより濃密なものにする絶好の機会である。

(2) 「団体仕様」から「家族仕様」へ

わが国の旅行は、職場、地域等を単位とする団体旅行が長く支配的であった。このため、宿泊施設や交通機関、レジャー施設や食事サービスといった旅のインフラやプログラムは、必然的に「団体仕様」になっていた。裏返せば、4人前後の家族旅行を支える施設やプログラムは貧困なままで、家族で旅を楽しむための受け皿が乏しかった。

しかし、今日の旅の主流は、大型観光地を団体で回遊する旅から、家族や個人の趣味・テーマに沿った多様な形態の旅が主流になりつつある。こうした変化に対応して、旅のインフラやプログラムは、従来型の「団体仕様」から「家族仕様」への転換が強く求められている。

(3) 家族の旅文化が地域を活性化させる

家族単位の多様な旅行が盛んになれば、これらを受け入れる地域で、さまざまな「仕掛け」が必要となる。それは、家族の旅行を支える宿泊、食事、体験、観察といったプログラムのほかに、旅先での生活を支え、楽しい時間を過ごす生活関連サービスなどである。

家族旅行では、家族個々人の趣味や好きなテーマが追求される。このため、受入れ地域自体が多様なテーマの受け皿を持つことが求められ、その地域にしかない固有の文化、芸術、民俗、産業、技能、産品など、地域の「オンリーワン資源」の発掘と編集が必要となる。さらに家族がそれぞれの土地で、農林漁業体験、モノづくり体験、焼き物や絵画など、さまざまな体験を求めようになれば、地域では、それにふさわしいサービス供給の仕組みづくりや多様な能力をもった観光交流の専門家やガイド、あるいは解説者が不可欠となる。

従来の団体観光の受け皿は、いわゆる「観光業」が担ってきたが、これからの家族旅行のそれは、観光業はいうに及ばず、地域の農林漁業、情報サービス業、学習、観察、体験、さらには祭りやイベントなど、新しいプログラムづくりに関わる多様な主体の関与や協力が不可欠となる。このため、家族旅行の定着は、地域の多様な産業や文化の創造、そして雇用の創出に大きく寄与することになる。

こうした地域での受け皿づくりは、ひいては地域全体の活力や景観形成を促し、そのことが「美しい国土」づくりにつながるものと期待される。

(4) 家族旅行が「家族力」を再生させる

90年代以降、離婚の急増、非婚と晩婚の増加、少子化の進行などの傾向から「家族の揺らぎ」が指摘されてきた。現実には、単身世帯の増加、夫婦とも働き、個室・個電・個食の傾向などによる「個」の時間行動の増加が家族時間の喪失を招き、育児・介護・教育・コミュニティー活動など家族機能の外部化や衰退などの原因となった。

しかし、一方で「個」を基盤とする家族機能の変化、家族概念の多様化が進む中で、「家族」への求心力が高まる傾向もみられる。特に、離婚の増加や近代的な家族モデルの崩壊が問題視されたアメリカやフランスなどでは、育児、介護、こどもの社会性の育成、コミュニティーの核、精神的安らぎ、集いや楽しさなど、家族のもつ基本的機能を見直す動きが生じている。

家族旅行の定着は、「個」志向の強まった「家族」構成員のそれぞれが、「時間」と「空間」、「夢」と「対話」を共有する中で協働し、家族の機能を高めるための格好の機会となる。

家族旅行の定着は、換言すれば新しい家族文化の創造であり、個々人の「創造性」「社会性」「感性」「健康」などを磨く良い機会となる。幼児期の自然体験や家族旅行などが、将来の職業選択や家族形成に大きな影響を及ぼすことは、よく知られている。

この意味で、家族旅行は個の自立の上に立った「家族力」再生の大きなきっかけとなる。

(注) 本稿における「家族旅行」の概念

本稿でいう家族旅行は、平成14年7月4日の「観光振興に関する副大臣会議報告書」が指摘するように、一家族単位の旅行だけでなく、複数の家族が共同で参加する旅行、家族単位での旅行が困難な児童・生徒、介助を要する人、高齢者などが参加する地域コミュニティー単位の旅行などを幅広く含むものである。

2. 「家族旅行」を促進する3つの視点

視点1 家族旅行に豊富な「選択肢」を用意する

高度成長期までのわが国では、貧しさからの解放を求めて、集団的な労働形態、均質な生活スタイルを普及させることによって生産力を上げ、物質的豊かさを追求してきた。しかし、物質的豊かさが達成された今日、生活のゆとりや精神的な豊かさに象徴される「幸せ」が求められる時代となった。そこでは、従来「画一」から「多様」へ、「集中」から「分散」への変化が求められ、その中で個々人の「選択肢の多さ」が重視されはじめている。

企業においては、消費者が求める多様なニーズを先取りできる創造力や柔軟な発想を育てるために、従来のような「一律・集団・一斉」の就業システムではなく、個々人の能力を活かし開花させる多様で柔軟な勤務体系や休暇のシステムづくりが求められている。その一環として、年次有給休暇が好きな時期に計画的に取得できるような仕組みづくりが焦点となる。

また学校教育においても、これまでのような集団・一律の教育システムから、個々人の能力を開花させ、体験を通じた社会力や生活の中での知恵と生活力などを伸ばす仕組みづくりが求められている。そのためには、多様な学期制の導入など地域の実態に即した多様な学習の仕組みづくりが必要であり、学外においても、子どもたちが家族やコミュニティーのさまざまな活動に積極的に参加できるような仕組みづくりが期待されている。

「家族旅行」の仕組みづくりにおいても、個の時代に対応する多様性と選択肢が求められている。旅行形態やプログラムの「多様性」、そして旅行実施時期の「分散」が可能となるような、豊富な「選択肢」を用意することが求められているのである。

視点2 家族旅行に「時間」「財布(経済)」「プログラム」の条件を充実させる

家族の時間の共有化を図る：「時間」

現代社会のパーソナル(個人)志向は、生活時間の多様化を促し、結果として家族構成員の時間の共有を難しくしている。特に、まとまった時間を必要とする家族旅行の拡大には、時間の共有を可能とする仕組みづくりが何よりも重要となる。

家族が旅行を楽しむためには、親の休暇取得が容易で、かつ計画的、選択的に取得できること、こどもの学校休暇時期が分散的で、かつ家族の要望に沿ってある程度柔軟に休業できるような仕組みづくりが必要である。

フランスやドイツでは、徹底した計画年休制度実施による有給休暇の取得促進策が講じられ、さらに家族バカンスの時期が集中しないように、国家レベルでの学校休暇時期の分散化(ゾーン別・州別)策が実践されてきた。その結果として、2～3週間に及ぶ家族のバカンスが実現し、定着している。

旅行費用に多様な選択肢を設ける：「財布(経済)」

家族旅行は4人前後の小グループ旅行だが、財布は限られているので、結果的に経済負担が大きくなる。このため、宿泊施設や交通機関、各種レジャー施設などでは、「室料金制」「泊食分離」「家族割引」などの一層の普及を図り、予算と旅行ニーズに応じた選択肢を提供することが不可欠である。

その際、既存の施設等のリーズナブル(Value for Money)なメニューづくりと並行して、DIY(セルフサービス)タイプの多様な(価格選択のできる)メニューの整備も重要となる。

また、ユースホステル、オートキャンプ場、青少年自然の家など既存施設の再活性化や使われなくなった民間企業の保養所の活用なども有効である。さらに、自家用車で移動することの多い「家族仕様」の旅行にマッチした、ロードサイド立地の宿泊施設など、新たなインフラ整備なども必要である。

家族向けの多様な旅行のプログラムを用意する：「プログラム」

旅行先の地域において、家族が楽しめるさまざまな体験型プログラムや観察・学習プログラムなど、家族旅行向けのプログラムを、それぞれの地域が充実させていくことが必要である。特に、リピーターを呼ぼうと思うならば、コンテンツの絶えざる革新が不可欠である。また、これらのプログラムを機能させるためには、指導者や案内人などの地域人材の育成も重要である。

さらには、観光・レジャー関連情報として、幼児、高齢者、介助を要する家族やペット連れの家族など、多様な家族旅行を意識した、わかりやすく体系的な情報提供が必要となる。

視点3 手法の絶えざるイノベーションを図る

以上のような家族旅行促進のための具体的戦略の立案と実施においては、手法の多様化とそれらの組み合わせ(ベストミックス)により、常に魅力豊かな手法の開発を図る必要がある。

「時間」、「経済」及び「プログラム」に係る環境整備を促進するためには、家族ニーズを先取りしていると思われる先行事例を紹介する、いわゆる「トップランナー方式」をはじめ、これらの優れた事例に共通する要素や、ある程度手法として完成したビジネスモデルを普及させるための「ガイドライン」を示したり、あるいは業界等における最低標準を設定して、取組みの裾野を広げていくといった方法が有効である。

しかし、いくら優れたビジネスモデルがあっても、経済外的な制約要因(企業の休暇制度や学校休業制度等)が強い場合には、そもそも経済インセンティブが働きにくい。このような場合には、既存制度の運用の柔軟化や新たな制度の導入を図るといった対応も必要である。その場合、新制度の導入にはプラス面とマイナス面の見極めが重要となる。このため、さまざまなモデル事業を実施し、その結果を見極めた上で制度化するという「社会実験」の手法が有効と思われる。また、仮に制度化する場合でも、例えば時期を限定して導入するといった「時限措置」を考えることも意味がある。

「家族仕様」の旅文化を拓く10の緊急提言

「家族仕様」の旅文化を拓くためには、これまでに指摘した3つの視点を踏まえて、具体的な取組みを急ぐ必要がある。

そこで、緊急に実施すべき具体的な取組み課題を以下に提示したい。

(1) 家族旅行のための「時間」条件の整備

提言1 有給休暇を取得しやすくする

家族旅行を推進していくためには、これを阻害している理由の一つである家族の時間の共有を可能とする親(大人)の時間環境の整備が不可欠である。多くの企業においては、年次有給休暇が付与日数の半分もとれていないという実態があり、これらを打破することが前提となる。そのためには、次のような具体策を実施することが必要である。

なお、年次有給休暇に関するILO132号条約(1970年採択)では、被用者に3労働週を下回らない有給休暇を与え、その一部は少なくとも中断されない2労働週を付与するものであるが、現在、凡そ30ヶ国が批准しているにもかかわらず、わが国は未だ批准していないため、国内法の整備を求めたいという意見もあった。

<具体策>

年次有給休暇制度をはじめ、各種の休暇制度等やその運用に係る先進事例(トップランナー)を広報・普及させる

中小零細事業者や非正規労働者などへの年次有給休暇の取得の促進を図る。

トップ自ら率先して休暇取得することを促進するために『ボスの休暇ランキング』(トップの休暇)を公表する

業種・職種の特性を踏まえた「計画年休取得促進モデル事業」を実施し、ガイドラインを策定するよう推奨する

「年次有給休暇の計画的付与制度」の導入を拡大し、普及率(13%:平成14年度)の改善を図る。

提言2 学校等の裁量を活かし学校休業の多様化と柔軟化を進める

土日以外の学校休業日は、本来、教育委員会（公立）や学校長（私立）の裁量に委ねられているが、運用上必ずしも充分とは言えない。このため、これらの裁量を活かして地域の自然的地理的条件や地域行事等、地域の固有事情を休業日に反映させたり、多様な学期制（2学期制など）の導入を図るなど、学校休業の多様化・柔軟化を促進することが必要である。

なお、こどもたちが家族とともに校外学習体験などで過ごすための「リクエスト休暇」を導入すべきという意見もあった。

< 具体策 >

「2学期制・秋休み」、地域行事に連動した学校休業など、学校休業に係る先進事例を収集し紹介する

都市の学校と農山漁村間の自然体験学習交流などの事例を収集し紹介する

自然学習体験交流の受け皿の整備やプログラムづくりのためのガイドラインを策定する

提言3 休暇時期の分散化を促進する

わが国の長期休暇は、盆・暮時期や土曜日など特定の時期に過度に集中している。休暇集中は個人の不利益（施設等を予約できない・ピーク料金＝高価格、人手不足による低サービス）だけでなく、企業の不利益（低稼働率、採算の悪化）、さらには社会全体の不利益（鉄道・空港・高速道路など社会インフラの低利用率）を発生させる。

バカンス先進国といわれるフランス・ドイツの休暇政策の根幹の一つも休暇の分散化にあった。バカンスといえば家族で過ごすことが当たりまえとなっているフランスやドイツなどでは、学校休業の分散化（ゾーン別や州別など）は大きな効果を発揮したが、わが国においても、それぞれの主体が協力した休暇分散策が不可欠である。

< 具体策 >

オフピーク（閑散期）料金の設定など、価格インセンティブによる休暇（需要）分散策の成功事例を広報し普及させる

伝統行事や祭りなど地域らしい個性ある休日を紹介して普及させる

観光・レジャーなど複数の業界が「オフピーク誘導」（需要平準化）のための共同キャンペーンを実施する

業種別・職種別の分散休暇取得の事例紹介により普及を図る

各企業が、オフピーク時期の休暇取得者には休暇の割増ができる「休暇割増制度」を導入する

（注）フランスでは、夏季休暇の分散を促すため、冬季（11月以降3月まで）に6日間以上の有給休暇を取得する人に対して2日間の「休暇割増（休暇ボーナス）」を付与する制度を法制化している。

(2) 「経済(財布)」的条件の整備

提言4 「家族仕様」の価格設定を普及する

宿泊を伴う家族旅行の1人・1回当りの平均費用は3万3千円で、4人家族では13万円前後となる。家族の財布は限られているので、かなりの負担であり、家族旅行が経済的に困難といわれる背景となっている。

このため、例えば宿泊施設の例で言えば、選択肢が広く、リーズナブルな価格で提供できる家族仕様の新たな仕組みづくりやビジネスモデルの導入が必要である。

<具体策>

交通機関や宿泊施設、観光・レジャー施設などの「家族向け」割引料金の普及を図る

宿泊施設における「室料金制」「泊食分離方式」「連泊割引制」など、新しいビジネスモデルを導入し、多様かつ廉価な仕組みの普及を図る

複数業界の協力による家族旅行の共通モデル商品（「家族の旅パス」など）を開発し普及させる

提言5 割安なメニューの導入を図り価格帯の選択の幅を広げる

わが国の観光・レジャー施設が「割高」と言われているのは、廉価なメニュー、選択のできるメニューが乏しいからである。よく日本のホテル・旅館は高いといわれるが、例えば、四つ星クラスのホテルは世界どの都市に行っても「高額」である。問題は、わが国では海外と比べて「割安メニュー」が乏しい点にある。従って、従来型のホテルや旅館といったメニューと並行して、より経済的に宿泊できるような新たな施設の開発等によって多様なメニューを選べる仕組みづくりが必要である。これは、公共交通機関やさまざまな観光・レジャー施設等においても同様である。

< 具体策 >

企業保養所やオートキャンプ場、ユースホステル、青少年自然の家など既存資源を活用した新たな廉価メニューを開発し普及させる

個々のサービス供給系企業の斬新なビジネスモデルを紹介し、割安なメニューの普及を図る

幼児、高齢者や介助を要する人のいる家族や、ペット連れの家族など、さまざまな家族向けの、多様な施設や割安のメニューづくりを促すガイドラインの策定を推奨する

(3) 家族向け「プログラム」条件の整備

提言6 家族向けの多様な地域プログラムを整備する

これまでの団体仕様の旅では、「大量生産・大量供給型」のプログラムや観光コース設計が中心であったが、個々人の趣味やテーマが重視される家族旅行では、「多品種・少量生産型」の多様なサービス・プログラムの開発・提供が求められる。もはや規格大量型のモデルでは対応できない。

特に、3泊4日かそれ以上の滞在型の家族旅行が普及するためには、家族の自然体験、農漁業体験、歴史・文化学習体験など、地域ぐるみで対応できる特色のあるプログラムの開発が不可欠である。これらの滞在型旅行では、地域の人々との交流が大きな魅力であり、指導者・案内人などの「人」の要素が重視されるため、「観光人材」の育成やプログラムづくりも不可欠である。さらに、家族の健康志向への強いニーズを受けて、家族の健康増進、予防医療を可能とする滞在施設やプログラムづくりなども必要である。

<具体策>

家族の滞在を支える地域ぐるみの取り組み事例を紹介し普及を図る

家族の体験・学習旅行のための多様な旅行プログラムを開発し普及を図る

例)「グリーン・ツーリズム」や「エコ・ツーリズム」、「産業観光」など観察・学習・体験などを重視した新たな旅行プログラム

それぞれの地域において、多様な産業が参画する「家族交流旅行地域づくり事業」などを促進する

例) 農林水産業、情報サービス業、各種地場産業、人材育成・派遣業など複合的な地域産業の参画による「地域観光産業クラスター」の創造など

学習、観察、体験プログラムの充実に資するよう、指導者・案内人などの養成のための事業を促進する

ホームステイ、ホームビジットしている海外の子どもたちとホスト家族による国内旅行をサポートできる地域プログラムの充実を図る。

家族の健康志向（予防医療）に対応した新しいプログラムの開発と実験を行う

(注) 温泉地などの宿泊施設に健康・医療施設等を併設することにより、予防医療（人間ドック等）と家族旅行を組合せるプログラムの開発など

提言7 「家族仕様」の施設の整備・普及を図る

家族4人で旅をして、同じ家族が同じ部屋で滞在すると考えると、それなりの広さや使い勝手の良さが求められる。また、家族旅行の多くはマイカーによる気軽な移動が多いので、マイカー対応型の施設の整備などもこれからの課題である。こうした課題に応えられる家族仕様の施設の整備と普及を図る必要がある。

< 具体策 >

家族対応型の優れた施設等を紹介し普及を図る（宿泊施設、交通機関、各種レジャー施設等）

家族のマイカー移動に対応する新たな宿泊施設のモデル実験を実施する
（注）北米や豪州、ニュージーランドなどで普及しているロードサイドの「モーターイン」「モーターレジデンス」などの例

家族対応型施設整備のためのガイドラインの策定を推奨する

公共交通機関とサイクリングなどの普及のため、サイクリング車などを積載できる公共交通機関の対応について検討する

廃校や古民家、酒蔵、お寺などを家族滞在、体験・学習のための受け皿施設等として整備する。

提言8 家族旅行向けの情報提供を充実する

いざ家族で旅行しようとしても、家族向けのキメ細かい情報や体系的な情報は意外と乏しい。従って、家族仕様の旅の普及を図るためには、「家族」の属性に応じて、さまざまな旅行情報の提供とともに、現地でのより詳細な情報提供やガイダンスが求められる。

< 具体策 >

家族向けの旅行情報コンテンツや優れた伝達方法を開発し普及させる

多様な家族旅行のニーズに対応する共通の索引・ガイドを作成するための仕様（ガイドライン）を作成する

注）ガイドラインには旅行者自身が旅先での選択や変更が可能な、多様なオプション情報を整備する

幼児、高齢者、介助を要する人のいる家族、ペット連れの家族など、多様な家族向けの情報提供を促すガイドラインを策定する

これらの情報について、子どもやお年寄りなどはもとより、誰にでもわかりやすいように共通マークの認定などを図る

家族旅行向けの個々の情報を集積し、体系化したポータルサイト（「長期家族旅行.com」）を構築する

(4) 家族旅行促進のための国民運動の展開

提言9 企業、労組、学校、地域などの連携・協力を促進する

家族旅行の実現は、家族構成員のそれぞれが置かれた時間や環境に対して総合的に対応していく必要がある。このため、関係機関や関係者が従来のように個々バラバラに対応するのではなく、共通の目標のもとに連携し協力できる、いわば、施策に横串を入れるような体制整備が不可欠である。

その際、それぞれの機関が、当該機関の所掌問題の枠を超えて、お互いに施策の必要性について提言し、協力していく具体的な取組みの展開が期待される。

<具体策>

企業や経済団体、労働組合から、学校休業や地域行事と連動した休暇制度づくりについて教育委員会や学校、地域に働きかけ、協力を求める

教育委員会や学校、地域社会から、年次有給休暇の制度化や年休計画取得について企業や経済団体、労組に働きかけ、協力を求める（「休日のパパは僕のもの」）

地域社会から、教育界や経済界に対して、地域行事（祭りや年中行事など）を核とした学校や企業の休暇・休業の仕組みづくりなどを働きかけ、協力を求める

本提言の実施状況を定期的にフォローアップするなど、関係省庁が連携して施策の実現に協力する

提言10 家族旅行普及・促進のための民間主導の推進体制を構築する

休暇取得の促進や家族旅行の普及・促進には、社会意識の改革（コロンブスの卵）が不可欠であり、具体的な事業の促進には関連業界・企業・団体・NPOなどによる民間主導の推進体制を整備していくことが重要である。例えば、幅広い観光関連企業で構成される（社）日本ツーリズム産業団体連合会や、財界、労働界などと幅広い調整機能をもつ（財）社会経済生産性本部などが母体となって、本提言の実現にむけた各種事業や国民の生活感覚に触れる判りやすい広報・普及活動を継続的に展開することが望ましい。

< 具体策 >

（推進運動体制の構築）

観光関連企業や団体にとどまらず、製造業や各種サービス業など多様な産業なども参加した「長期家族旅行推進協議会（仮称）」を設置し、家族旅行の受け皿整備や各種ビジネスモデルの開発・普及など関連の事業を推進する。

（広報普及活動）

標記推進母体や関係省庁、自治体などが協力して、長期家族旅行推進のための多様な広報活動を継続的に展開する。

例えば、次のような活動を実施する

「大臣の家族バカンス」「ボスの家族バカンス」の表彰

身近な著名人などのバカンス事情

「家族旅行促進」をテーマとする「タウンミーティング」（各都市）の実施

家族旅行の受け皿づくりに熱心な複数都市間の「テレビ会議」の実施

家族旅行促進を目的としたメールマガジンの創設

「家族旅」を題材とした俳句や川柳の募集 など

新聞等の「家庭欄」を活用して、著名人の子ども時代の自然体験などを紹介する

(別紙)

「観光振興に関する副大臣会議報告書」(平成14年7月)
における家族旅行の位置づけ

家族崩壊・地域コミュニティ意識の希薄化、核家族化による三世代交流の機会喪失が他人との共通感覚形成の機会を失わせている。

家族旅行を通じて、家族が共通目的のもとに行動し語らうことにより、家族の絆を深め家庭関係を安定化させる。

家族旅行は、親子で異なる自然、歴史、文化伝統、風俗を学習する機会や自然、地域の個性ある暮らしぶり、伝統工芸品や農林漁業など生産活動の体験機会をもたらし、多様な価値への児童・生徒の視野を広げる。

家庭や地域が教育現場としての役割を求められている中で、家族旅行のかかる意味・意義を国民全体、特に経営者、教育関係者が正しく認識してもらえるよう啓発活動が必要。

旅行を通じて他人との交流・協同を促進するため、一家族単位の旅行だけでなく、他所の家族も共同に参加する旅行、家族単位の旅行が困難な児童・生徒、障害者、高齢者等が地域コミュニティ単位で参加できる旅行の普及が大きな課題。